

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年6月10日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自平成23年2月1日至平成23年4月30日）
【会社名】	萩原工業株式会社
【英訳名】	HAGIHARA INDUSTRIES INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 萩原 邦章
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【電話番号】	086（440）0860
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員事業支援部門長 浅野 和志
【最寄りの連絡場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【電話番号】	086（440）0860
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員事業支援部門長 浅野 和志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間	第48期
会計期間	自平成21年 11月1日 至平成22年 4月30日	自平成22年 11月1日 至平成23年 4月30日	自平成22年 2月1日 至平成22年 4月30日	自平成23年 2月1日 至平成23年 4月30日	自平成21年 11月1日 至平成22年 10月31日
売上高(千円)	9,313,110	10,197,734	4,923,151	5,140,093	18,611,009
経常利益(千円)	992,289	1,049,968	617,215	471,373	1,774,585
四半期(当期)純利益(千円)	604,464	625,214	379,554	282,674	1,053,668
純資産額(千円)	-	-	9,602,361	10,917,282	10,375,859
総資産額(千円)	-	-	17,449,782	19,229,829	17,862,004
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,601.64	1,655.63	1,573.51
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	100.82	94.81	63.31	42.86	174.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	55.0	56.8	58.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	629,099	373,500	-	-	1,694,803
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	212,959	343,262	-	-	500,431
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,165,620	413,963	-	-	1,125,652
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	911,799	1,364,476	1,749,054
従業員数(人)	-	-	1,072	1,089	1,082

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

#### 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(人)	1,089 (492)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(人)	427 (73)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 上記従業員数には関係会社への出向者9名を含めておりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
合成樹脂加工製品事業	3,364,189	-
機械製品事業	912,260	-
合計	4,276,449	-

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)	
合成樹脂加工製品事業	原系	309,820	-	112,154	-
	梱包装袋	231,940	-	82,450	-
	計	541,760	-	194,605	-
機械製品事業	1,054,716	-	3,106,137	-	
合計	1,596,477	-	3,300,742	-	

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 合成樹脂加工製品事業においてクロス、シート及び土のうは主として見込み生産のため記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
合成樹脂加工製品事業	4,227,832	-
機械製品事業	912,260	-
合計	5,140,093	-

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、一部景気に持ち直しに向けた動きが見られるものの、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあり、雇用情勢の悪化、海外景気の下振れ、デフレの影響などの悪化懸念が残るなか、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、経済全体の先行きが一層不透明な状況となりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、メーカーとして原点回帰するとともに、圧倒的優位を確保するための成長戦略の立案仕込みと着実な遂行を目指し、「事業基盤の整備強化と成長戦略の着実遂行」を社長方針に掲げ、「労働環境の改善整備」、「機械装備率の向上」、「最適生産体制の再構築」、「新製品・高機能化開発の継続強化」及び「海外市場開拓の強化拡大」を重点指針として各種施策に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は51億40百万円（前年同四半期比4.4%増）、営業利益4億38百万円（前年同四半期比21.8%減）、経常利益4億71百万円（前年同四半期比23.6%減）となり、当第2四半期純利益は2億82百万円（前年同四半期比25.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

##### 合成樹脂加工製品事業

合成樹脂加工製品事業におきましては、原油・ナフサ価格の急激な上昇、東日本大震災の影響等外部環境の変化が激しいなか、継続的な新製品の市場投入に加え、活発な営業活動を展開し売上高の確保に努めるとともに、売上原価率低減に注力し収益確保に努めました。海外子会社におきましては、在インドネシアの子会社「ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社」は、価格競争の激化及び原料価格の高騰を受け厳しい事業環境で推移しました。在中国の子会社「青島萩原工業有限公司」の業績は概ね計画通りに推移しました。

その結果、売上高42億27百万円、営業利益4億13百万円となりました。

##### 機械製品事業

機械製品事業におきましては、引き続き光学系フィルム及びリチウムイオンセパレーター（車載リチウムイオン電池用）の需要拡大を背景に、生産能力増強とサポート体制の強化に注力するとともに、受注機の大規模化と短納期化に対応すべく取り組んでまいりました。これらにより、主力製品であるスリッター及びワインダー関連機器を含め順調に推移いたしました。

その結果、売上高9億12百万円、営業利益25百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ3億2百万円増加し13億64百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は5億56百万円（前年同四半期比36.2%増）となりました。

これは税金等調整前四半期純利益4億73百万円及び減価償却費1億95百万円並びに仕入債務の増加額5億42百万円を主とする資金の増加と売上債権の増加額6億52百万円及び棚卸資産の増加額4億71百万円を主とする資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は1億9百万円（前年同四半期比170.0%増）となりました。

これは生産設備の増設、更新及び合理化投資による有形固定資産の取得85百万円及び保険積立金の減少額14百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億52百万円（前年同四半期比73.6%減）となりました。

これは長期借入金による1億22百万円の収入による資金の増加と長期借入金の返済による支出1億88百万円及び短期借入金の純減額72百万円等による資金の減少によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1億8百万円（前年同四半期は88百万円）であります。

なお、第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年4月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,598,800	6,598,800	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	6,598,800	6,598,800	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年2月1日～ 平成23年4月30日	-	6,598,800	-	1,274,858	-	889,658

( 6 ) 【大株主の状況】

平成23年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
萩原株式会社	岡山県倉敷市西阿知町西原884番地	927	14.05
萩原工業従業員持株会	岡山県倉敷市水島中通1丁目4番地	416	6.30
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	387	5.87
ゴールドマンサックスインターナ ショナル (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	PETERBOROUGH COURT,133 FLEET STREET, LONDON EC4A 2BB ENGLAND (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒル ズ森タワー)	355	5.39
日本ポリケム株式会社	東京都港区芝4丁目14番1号	305	4.62
日本ポリエチレン株式会社	東京都港区芝4丁目14番1号	305	4.62
萩原 邦章	岡山県倉敷市	266	4.03
萩原 賦一	岡山県倉敷市	199	3.02
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	166	2.52
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ビービー ノントリティー クライア ンツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12,D-60325 FRANKFURT AM MAIN,FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	112	1.70
計	-	3,442	52.16

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,592,200	65,922	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	6,598,800		
総株主の議決権		65,922	

【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
萩原工業株式会社	岡山県倉敷市水島 中通一丁目4番地	5,000		5,000	0.08
計		5,000		5,000	0.08

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月
最高(円)	885	940	963	975	1,010	1,174
最低(円)	750	841	880	920	751	991

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年4月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,540,496	1,924,054
受取手形及び売掛金	5,519,403	4,560,790
商品及び製品	837,498	782,258
仕掛品	2,073,159	1,655,326
原材料及び貯蔵品	813,085	550,286
その他	583,530	596,336
貸倒引当金	11,877	9,418
流動資産合計	11,355,296	10,059,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,991,850	2,072,464
機械装置及び運搬具(純額)	1,698,464	1,723,028
工具、器具及び備品(純額)	124,738	111,351
土地	2,304,479	2,304,479
建設仮勘定	111,357	64,000
有形固定資産合計	6,230,891	6,275,324
無形固定資産		
のれん	29,801	39,669
その他	72,663	34,873
無形固定資産合計	102,465	74,542
投資その他の資産		
保険積立金	1,045,454	1,041,461
その他	518,165	438,088
貸倒引当金	22,442	27,048
投資その他の資産合計	1,541,176	1,452,502
固定資産合計	7,874,533	7,802,369
資産合計	19,229,829	17,862,004

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,226,187	2,304,838
短期借入金	1,238,933	1,342,313
未払法人税等	418,235	478,151
賞与引当金	439,791	413,680
製品保証引当金	28,651	17,224
その他	1,429,474	1,217,988
流動負債合計	6,781,273	5,774,196
固定負債		
長期借入金	1,049,296	1,261,896
退職給付引当金	187,897	149,852
役員退職慰労引当金	218,134	236,792
その他	75,944	63,407
固定負債合計	1,531,273	1,711,948
負債合計	8,312,547	7,486,145
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,274,858	1,274,858
資本剰余金	889,658	889,658
利益剰余金	9,001,371	8,475,064
自己株式	2,752	2,722
株主資本合計	11,163,135	10,636,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,810	2,598
繰延ヘッジ損益	5,951	3,812
為替換算調整勘定	254,026	254,988
評価・換算差額等合計	246,264	261,399
少数株主持分	411	400
純資産合計	10,917,282	10,375,859
負債純資産合計	19,229,829	17,862,004

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
売上高	9,313,110	10,197,734
売上原価	6,689,347	7,311,202
売上総利益	2,623,762	2,886,531
販売費及び一般管理費	1,677,645	1,890,944
営業利益	946,117	995,587
営業外収益		
受取利息	924	997
受取配当金	319	321
受取保険金	78,326	73,292
その他	30,055	16,809
営業外収益合計	109,626	91,420
営業外費用		
支払利息	26,299	17,480
売上割引	15,228	15,431
その他	21,926	4,127
営業外費用合計	63,454	37,039
経常利益	992,289	1,049,968
特別利益		
固定資産売却益	4,123	995
貸倒引当金戻入額	1,824	4,605
特別利益合計	5,948	5,601
特別損失		
固定資産除却損	3,383	4,942
固定資産売却損	49	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,750
特別損失合計	3,433	17,692
税金等調整前四半期純利益	994,804	1,037,876
法人税等	390,304	412,646
少数株主損益調整前四半期純利益	-	625,229
少数株主利益	35	15
四半期純利益	604,464	625,214

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	4,923,151	5,140,093
売上原価	3,503,100	3,763,423
売上総利益	1,420,051	1,376,670
販売費及び一般管理費	858,581	937,720
営業利益	561,470	438,949
営業外収益		
受取利息	301	380
受取配当金	-	2
受取保険金	66,967	40,013
為替差益	12,121	2,566
その他	15,265	7,601
営業外収益合計	94,656	50,563
営業外費用		
支払利息	12,051	8,195
売上割引	7,340	7,382
その他	19,518	2,561
営業外費用合計	38,910	18,139
経常利益	617,215	471,373
特別利益		
固定資産売却益	4,067	995
貸倒引当金戻入額	-	4,605
特別利益合計	4,067	5,601
特別損失		
固定資産除却損	2,923	3,691
固定資産売却損	49	-
特別損失合計	2,973	3,691
税金等調整前四半期純利益	618,310	473,282
法人税等	238,738	190,608
少数株主損益調整前四半期純利益	-	282,674
少数株主利益	17	0
四半期純利益	379,554	282,674

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	994,804	1,037,876
減価償却費	357,880	381,780
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,750
のれん償却額	9,867	9,867
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,824	2,146
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,865	38,624
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	99,054	18,657
受取利息及び受取配当金	1,244	1,318
支払利息	26,299	17,480
固定資産除売却損益(は益)	690	3,947
売上債権の増減額(は増加)	336,931	955,089
たな卸資産の増減額(は増加)	375,355	736,260
仕入債務の増減額(は減少)	139,871	850,380
その他	17,691	216,743
小計	709,797	855,978
利息及び配当金の受取額	1,245	1,305
利息の支払額	31,054	18,278
法人税等の支払額	50,889	465,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	629,099	373,500
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	13,320	-
有形固定資産の取得による支出	322,474	263,405
有形固定資産の売却による収入	5,531	5,282
投資有価証券の取得による支出	-	6,353
長期貸付金の回収による収入	9,261	2,486
保険積立金の増減額(は増加)	108,066	3,992
その他	24	77,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	212,959	343,262
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	689,773	30,733
長期借入れによる収入	208,480	122,565
長期借入金の返済による支出	609,231	467,986
自己株式の取得による支出	37	29
配当金の支払額	75,057	99,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,165,620	413,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	851
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	749,422	384,577
現金及び現金同等物の期首残高	1,661,221	1,749,054
現金及び現金同等物の四半期末残高	911,799	1,364,476

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は12,750千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
(四半期連結損益計算書)	
	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
(四半期連結損益計算書)	
	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

記載すべき重要な事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 13,016,787千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 12,757,060千円
2 偶発債務 売上債権流動化に伴う受取手形譲渡高 189,374千円	2 偶発債務 売上債権流動化に伴う受取手形譲渡高 331,466千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 265,127千円 給料及び賞与 322,797千円 賞与引当金繰入額 121,380千円 退職給付費用 24,627千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,884千円	販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 270,983千円 貸倒引当金繰入額 2,459千円 給料及び賞与 324,044千円 賞与引当金繰入額 133,482千円 退職給付費用 37,877千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,342千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 137,501千円 給料及び賞与 164,259千円 賞与引当金繰入額 60,214千円 退職給付費用 13,901千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,328千円	販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 141,573千円 貸倒引当金繰入額 1,430千円 給料及び賞与 161,194千円 賞与引当金繰入額 66,741千円 退職給付費用 24,117千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,654千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年4月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年4月30日現在)
現金及び預金勘定 1,129,899千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 218,100千円 現金及び現金同等物 911,799千円	現金及び預金勘定 1,540,496千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 176,020千円 現金及び現金同等物 1,364,476千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,598,800株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 5,015株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の源資
平成23年1月25日 定時株主総会	普通株式	98,907	15.0	平成22年10月31日	平成23年1月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の源資
平成23年6月6日 取締役会	普通株式	98,906	15.0	平成23年4月30日	平成23年7月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

	合成樹脂加工 製品(千円)	機械製品 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,896,076	1,027,074	4,923,151	-	4,923,151
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	57,634	57,634	57,634	-
計	3,896,076	1,084,709	4,980,786	57,634	4,923,151
営業利益	415,672	145,218	560,891	578	561,470

前第2四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年4月30日)

	合成樹脂加工 製品(千円)	機械製品 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,612,697	1,700,412	9,313,110	-	9,313,110
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	112,933	112,933	112,933	-
計	7,612,697	1,813,345	9,426,043	112,933	9,313,110
営業利益	722,308	222,651	944,960	1,157	946,117

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主な製品

合成樹脂加工製品.....フラットヤーン、合成繊維クロスシート他

機械製品.....スリット&ワインダー機械他

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年2月1日至平成22年4月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,512,238	410,913	4,923,151	-	4,923,151
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	62,214	492,619	554,833	554,833	-
計	4,574,452	903,533	5,477,985	554,833	4,923,151
営業利益	501,127	55,497	556,625	4,844	561,470

前第2四半期連結累計期間（自平成21年11月1日至平成22年4月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,504,298	808,811	9,313,110	-	9,313,110
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	146,138	1,012,688	1,158,826	1,158,826	-
計	8,650,436	1,821,500	10,471,936	1,158,826	9,313,110
営業利益	850,085	88,206	938,291	7,825	946,117

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域・・・アジア：インドネシア、中華人民共和国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年2月1日至平成22年4月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	666,167	174,770	840,938
連結売上高（千円）			4,923,151
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.5	3.5	17.1

前第2四半期連結累計期間（自平成21年11月1日至平成22年4月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,359,702	284,755	1,644,457
連結売上高（千円）			9,313,110
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.6	3.1	17.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域...アジア：インドネシア、マレーシア、タイ、シンガポール、中華人民共和国、大韓民国他

その他の地域：北米、大洋州、アフリカ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高を除く。）であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした「合成樹脂加工製品事業」及び「機械製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「合成樹脂加工製品事業」は、原糸、クロス、ラミクロスこれらの二次製品の各種製造・販売を行っております。

「機械製品事業」は、スリット&ワインダー機械他各種自動機器製品の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年11月1日至平成23年4月30日）

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益計 算書計上額 (注)(千円)
	合成樹脂加工製 品事業(千円)	機械製品事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	8,041,870	2,155,864	10,197,734	-	10,197,734
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	22,922	22,922	22,922	-
計	8,041,870	2,178,787	10,220,657	22,922	10,197,734
セグメント利益	788,440	207,146	995,587	-	995,587

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年2月1日至平成23年4月30日）

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益計 算書計上額 (注)(千円)
	合成樹脂加工製 品事業(千円)	機械製品事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	4,227,832	912,260	5,140,093	-	5,140,093
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	7,510	7,510	7,510	-
計	4,227,832	919,770	5,147,603	7,510	5,140,093
セグメント利益	413,740	25,209	438,949	-	438,949

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
1株当たり純資産額 1,655.63円	1株当たり純資産額 1,573.51円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額 100.82円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 94.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
四半期純利益(千円)	604,464	625,214
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	604,464	625,214
期中平均株式数(株)	5,995,073	6,593,804

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額 63.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 42.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
四半期純利益(千円)	379,554	282,674
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	379,554	282,674
期中平均株式数(株)	5,995,067	6,593,790

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年6月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....98,906千円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年7月8日

(注) 平成23年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月1日

萩原工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川合弘泰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萩原工業株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萩原工業株式会社及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年6月7日

萩原工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川合弘泰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萩原工業株式会社の平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萩原工業株式会社及び連結子会社の平成23年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。